

2024年度事業計画

新設住宅着工戸数は、2023年暦年では、820千戸（前年比4.6%減）となり、2023年度でも800千戸（前年比7.0%減）となりました。

2024年度については、資材価格の高騰による住宅建設コストの高止まりや景気の先行き不透明感の継続などにより、前年より0.7%減となる804千戸と見込みました。うち木造住宅は前年比1.3%減の459千戸と想定しました。非木造分野は、建設資材の高騰や労働力不足による影響が継続するとし、非木造床面積を65,000千㎡（前年度比1.5%減）と見込みました。

このような市場環境の下、日本サッシ協会にて毎年実施しております「住宅用建材使用状況調査」の結果によりますと、木造一戸建においては高断熱サッシ（アルミ樹脂複合製、樹脂製、木製）の構成比は95.9%（前年より+4.0ポイント）と断熱化・省エネ化が進んでおります。エネルギー基本計画では、2030年度以降新築される住宅・建築物は、ZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能の確保を旨とするところから、高断熱・省エネ商品のニーズは引き続き高まっていくものと思われま

す。日本サッシ協会の今年度の活動計画につきましては、引き続き開口部にかかわる省エネ、防火、防犯、防災、遮音等の性能に配慮した建材製品の普及促進に努めてまいります。

人材育成に関しては、かねてより実施している積算資格認定事業、登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者講習事業、サッシ施工技能検定事業、スチールドア全国研修会事業、施工管理者安全推進活動を継続し、オンラインも活用しつつ開催してまいります。国が進めております「建設キャリアアップシステム（CCUS）」に関連した事業も実施いたします。

取引締結に際しての契約条件や役割の明確化を目的とした、ビルサッシ・スチールドア・フロント製品での契約適正化推進事業、住宅サッシ流通の契約標準化推進事業を、それぞれ積極的に取り組んでまいります。

技術面では国内ではJIS規格の策定・改正・改訂、また国際対応といたしましては、国際幹事国としてISO/TC162の標準化テーマを進めてまいりますと共に、JIS規格の海外普及活動や技術資料の整備も行ってまいります。

近年関心が高まっております環境活動に対しては、昨年樹脂窓リサイクル検討委員会にて策定しました「樹脂窓リサイクルビジョン」で示す目標の達成を目指します。

昨年度、新たに設立しました流通会員制度では、サッシ業界の活性化・発展に向けてメーカーと流通店が一体となって取り組むという方針の下、セミナーの開催や各種情報の発信といった流通会員にとって役に立つコンテンツを企画し、サービスの充実を図ります。

また、日本サッシ協会では全国9支部にて活動を行っております。それら支部活動についても、本部と一体となって更なる活性化を進めてまいります。

これからも協会は社会ニーズに的確に対応すべく、諸問題に真摯に取り組み、業界の発展と地位向上を図ります。